

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年2月5日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

**【会社名】** エヌアイシ・オートテック株式会社

**【英訳名】** N I C A u t o t e c , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 浩 司

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤井 透

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤井 透

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第41期 第3四半期累計期間	第42期 第3四半期累計期間	第41期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,602,188	3,415,681	5,968,462
経常利益	(千円)	247,393	49,201	274,775
四半期(当期)純利益	(千円)	132,213	27,523	152,861
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	55,000	55,000	55,000
純資産額	(千円)	2,948,297	2,934,542	3,002,912
総資産額	(千円)	5,332,218	4,574,526	4,976,456
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2,426.42	505.11	2,805.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1,200
自己資本比率	(%)	55.3	64.1	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,580,079	249,055	875,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	604,691	46,502	57,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,365	65,056	43,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,216,897	698,690	1,059,305

回次 会計期間		第41期 第3四半期会計期間	第42期 第3四半期会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	577.45	440.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期の1株当たり配当額1,200円には、創業85周年記念配当300円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向があったものの、長く続いてきた歴史的超円高の影響によって国内生産や輸出の減少傾向が続き、企業収益の悪化や設備投資の抑制がみられ、国内景気や企業の経済活動にとって厳しい状況が続きました。

このような状況の下、海外拠点へ生産シフトを図る自動車業界へのF A装置等（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の販売は、引き続き堅調に推移いたしました。

一方、依然として低迷が続く半導体及びフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）業界への販売は伸び悩んでおりますが、FPD業界向け来期設備投資案件の引合いが増え始めております。

また平成24年8月に、愛知県刈谷市に営業所（名称：アルファフレーム東海）を開設し、東海地区における「ALFA FRAME<sup>®</sup> SYSTEM（アルファフレームシステム）」及びF A装置等の拡販とサービス拡充に努め、営業基盤の強化を図っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,415百万円（前年同期比25.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は45百万円（前年同期比81.2%減）、経常利益は49百万円（前年同期比80.1%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

当第3四半期累計期間における各セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャ<sup>™</sup>」及び「マーキングシステム<sup>™</sup>」のPRに注力し、同システムの付加価値の高さを認知していただくことで、競合他社との差別化を図った提案型営業を継続的に展開してまいりました。これら拡販ツールの活用にて付加価値を高めたアルファフレームシステムの売上高は伸長しており、特に高付加価値システムとして評価を得ている自動車関連企業への販売が拡大する傾向となっております。

この結果、当部門の売上高は1,172百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

**[装置部門]**

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案営業を継続的に推進いたしました。特に、海外拠点での生産強化を図る自動車部品製造関連企業に対して、洗浄装置を中心としたF A装置等の受注確保に努めた結果、売上高は堅調に推移し、今後も継続的な受注が見込まれております。

なお、前年同期には大きな売上を占めた大型機械設備案件は、当第3四半期累計期間にも同様の案件があるものの、設備投資計画の見直し等を受けて、売上高は前年同期比で減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,255百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

**[商事部門]**

商事部門におきましては、工業用砥石等の消耗品の販売が若干減少傾向となりましたが、機械部品及び自動車部品製造関連企業向け生産機械設備の受注が好調に推移し、売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は988百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

**(2) 財政状態の分析**

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ401百万円減少し4,574百万円となりました。これは主に、現金及び預金が364百万円、受取手形及び売掛金が151百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が21百万円、仕掛品が54百万円、原材料及び貯蔵品が37百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ333百万円減少し1,639百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が108百万円、未払法人税等が112百万円、未払消費税等が61百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少し2,934百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが発生したことなどにより、利益剰余金が37百万円減少したことと、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ360百万円減少し、698百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の1,580百万円のキャッシュ・インに対し、当第3四半期累計期間は249百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、売上債権の減少による資金の増加150百万円があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少額114百万円、仕入債務の減少による資金の減少額108百万円、未払消費税等並びに未払法人税等の支払いによる資金の減少額234百万円などの資金の減少があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の604百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第3四半期累計期間は46百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が25百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、保険積立金の増加による支出が17百万円、それぞれあったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の43百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第3四半期累計期間は65百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,192,768	122.8
装置部門	1,255,016	43.3
合計	2,447,784	63.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	115,393	85.7
	機械設備	388,102	273.3
	工具・ツール・油脂類	354,566	99.7
合計		858,062	135.7

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,134,944	115.0	90,320	159.4
装置部門	1,237,733	46.0	254,018	40.3
商事部門	819,810	92.1	151,884	57.5
合計	3,192,488	69.9	496,223	52.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,172,367	121.9
装置部門	1,255,016	43.3
商事部門	988,298	133.2
合計	3,415,681	74.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社ホンダトレーディング	450,562	13.2	21.9
田中精密工業株式会社	408,814	12.0	245.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度を採用して おりません。
計	55,000	55,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		55,000		156,100		146,100

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,063,305	698,690
受取手形及び売掛金	1,628,426	1,477,413
商品及び製品	127,334	148,615
仕掛品	181,276	236,153
原材料及び貯蔵品	213,857	251,780
その他	60,540	98,892
貸倒引当金	153	137
流動資産合計	3,274,587	2,911,409
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,443,349	1,444,256
減価償却累計額	882,317	908,046
建物（純額）	561,031	536,209
土地	456,904	456,904
その他	620,092	642,188
減価償却累計額	449,529	473,153
その他（純額）	170,562	169,034
有形固定資産合計	1,188,498	1,162,148
<b>無形固定資産</b>	18,856	13,238
<b>投資その他の資産</b>		
その他	496,114	489,380
貸倒引当金	1,600	1,650
投資その他の資産合計	494,514	487,730
固定資産合計	1,701,869	1,663,117
<b>資産合計</b>	4,976,456	4,574,526
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,433,320	1,325,168
未払法人税等	112,876	-
賞与引当金	39,322	20,667
製品保証引当金	21,417	15,257
その他	175,043	93,718
流動負債合計	1,781,979	1,454,811
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	133,002	138,214
その他	58,562	46,957
固定負債合計	191,564	185,172
<b>負債合計</b>	1,973,544	1,639,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,670,230	2,632,366
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,938,020	2,900,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,892	34,386
評価・換算差額等合計	64,892	34,386
純資産合計	3,002,912	2,934,542
負債純資産合計	4,976,456	4,574,526

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,602,188	3,415,681
売上原価	3,715,971	2,741,240
売上総利益	886,217	674,441
販売費及び一般管理費	642,268	628,583
営業利益	243,948	45,858
営業外収益		
仕入割引	1,640	1,755
未払配当金除斥益	842	-
その他	1,144	1,624
営業外収益合計	3,627	3,380
営業外費用		
売上割引	-	36
手形売却損	143	-
その他	38	-
営業外費用合計	182	36
経常利益	247,393	49,201
特別利益		
受取保険金	4,387	-
特別利益合計	4,387	-
特別損失		
固定資産除却損	4,402	-
特別損失合計	4,402	-
税引前四半期純利益	247,377	49,201
法人税、住民税及び事業税	95,350	3,870
法人税等調整額	19,813	17,808
法人税等合計	115,164	21,678
四半期純利益	132,213	27,523

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	247,377	49,201
減価償却費	63,639	60,986
貸倒引当金の増減額（は減少）	107	34
賞与引当金の増減額（は減少）	18,575	18,655
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,029	5,212
製品保証引当金の増減額（は減少）	18,297	6,160
受取利息及び受取配当金	295	496
手形売却損	143	-
固定資産除却損	4,402	-
売上債権の増減額（は増加）	1,661,785	150,670
たな卸資産の増減額（は増加）	46,770	114,081
仕入債務の増減額（は減少）	403,954	108,151
未払消費税等の増減額（は減少）	62,224	65,205
その他	4,405	33,451
小計	1,591,791	80,097
利息及び配当金の受取額	162	342
手形売却に伴う支払額	143	-
法人税等の支払額	11,731	169,300
法人税等の還付額	1	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,580,079</b>	<b>249,055</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	570,000	-
定期預金の払戻による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	10,517	25,265
無形固定資産の取得による支出	3,311	3,750
投資有価証券の取得による支出	3,600	3,600
保険積立金の積立による支出	17,263	17,263
その他	-	624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,691</b>	<b>46,502</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	43,365	65,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,365</b>	<b>65,056</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	932,012	360,614
現金及び現金同等物の期首残高	284,885	1,059,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,897	698,690

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	34,509千円	80,534千円
支払手形	275,943 "	147,914 "

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,790,897千円	698,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	574,000 "	
現金及び現金同等物	1,216,897千円	698,690千円



## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	961,703	2,898,738	741,746	4,602,188		4,602,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	961,703	2,898,738	741,746	4,602,183		4,602,183
セグメント利益 又はセグメント損失( )	48,911	279,589	13,270	243,948		243,948

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,172,367	1,255,016	988,298	3,415,681		3,415,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,172,367	1,255,016	988,298	3,415,681		3,415,681
セグメント利益 又はセグメント損失( )	65,919	59,260	52,517	45,858		45,858

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,426円42銭	505円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,213	27,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,213	27,523
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## [株式の分割及び単元株制度の採用について]

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割、単元株制度の採用について決議いたしました。

## 1. 株式の分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日(但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金曜日)になります。)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成25年3月31日(日曜日)最終の発行済株式の総数に99を乗じた株式数といたします。

株式の分割前の発行済株式総数	55,000株
株式の分割により増加する株式数	5,445,000株
株式の分割後の発行済株式総数	5,500,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年3月14日(木曜日)

分割の基準日 平成25年3月31日(日曜日)

但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金曜日)になります。

分割の効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株の数

株式の分割の効力発生日をもって、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

(注)平成25年3月27日付をもって、大阪証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

## 4. その他

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円26銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,213	27,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,213	27,523
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,900	5,448,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。